

# ブレグジット後の 英国が直面する厳しい現実



第一生命経済研究所 主席エコノミスト

**田中 理**

## 1. 離脱後の英国に数々の試練

昨年末に欧州連合（E U）からの完全離脱を果たした英国は、人材や企業の流出、労働力不足、物流混乱、物不足、事業コスト増加、物価高、事業機会の逸失、スコットランドの独立問題再燃、北アイルランド情勢の不安定化など、厳しい現実には直面している。こうした混乱の全てが英国のE U離脱（ブレグジット）に起因する訳ではなく、昨年春以降、英

国を襲った新型コロナウイルスが、労働力不足や物流混乱に拍車を掛けた側面もある。だが、2016年の国民投票や離脱交渉を通じて、離脱派が思い描いていたようなバラ色の未来は今のところ開けていない。本稿では離脱後の英国が抱える問題の背景を整理するとともに、今後を展望する。

当初から多くの識者の間で、ブレグジットによる経済的な負担が便益を上回るとの見方が支配的だった。離脱前の英国は5億人のE U市場に自由なアクセスを持ち、多くの多国籍企業が立地し、世界中から優秀な人材を集めてきた。英国とE Uが移行期間終了直前に合意した「通商・協力協定（T C A）」では、全ての物品に関税・数量割当なしの自由貿易の継続が認められた一方で、税関申告や動植物検疫などに付随した事務負担が新たに発生し、英E U間の貿易にかかるコストが増加した。より深刻なのはサービス業で、医師や会計士などの専門資格の相互認証は認められな

### 〈目 次〉

1. 離脱後の英国に数々の試練
2. 深刻な労働者不足
3. ガソリンが足りない？
4. 離脱後の成長戦略
5. グローバル・ブリテンの野望
6. 北アイルランドの緊張再び
7. ブレグジットを乗り越えて

---

くなったほか、英国企業が持つEUの単一免許は失効し、EU内でサービス活動を提供し続けるには、関連の免許や認証を改めて取得する必要がある。

また、英国が強みを持つ金融サービス業のEU市場へのアクセスと、英EU間の事業活動継続に不可欠な個人情報移転に関する取り決めは、TCAではカバーされていない。他の第三国の場合と同様に、英国がEUの関連規則と同程度の金融規則や個人情報保護規則を持つと判断された場合に限り（各々、同等性評価と十分性認定と呼ばれる）、英国で免許を取得した金融業者によるEU市場での金融サービスの提供と英EU間の個人情報移転が認められる。個人情報保護の十分性認定については今年6月に認められたが、金融業務の同等性評価については、一部業務が時限措置として認められたのを除き、今も交渉が続いている。

## ■ 2. 深刻な労働者不足

ブレグジット後の英国は深刻な労働者不足に見舞われている。人の移動の自由が保障されているEUでは、EU市民が他のEU諸国で働く際に就労ビザが必要ない。2000年代以降、旧東欧諸国が相次いでEUに加盟し（EUの東方拡大）、EU内には所得水準や就労機会に大きな差がある加盟国が共存することとなった。その結果、より豊かな生活や仕事を求めて、多くのEU市民が英国に移り住ん

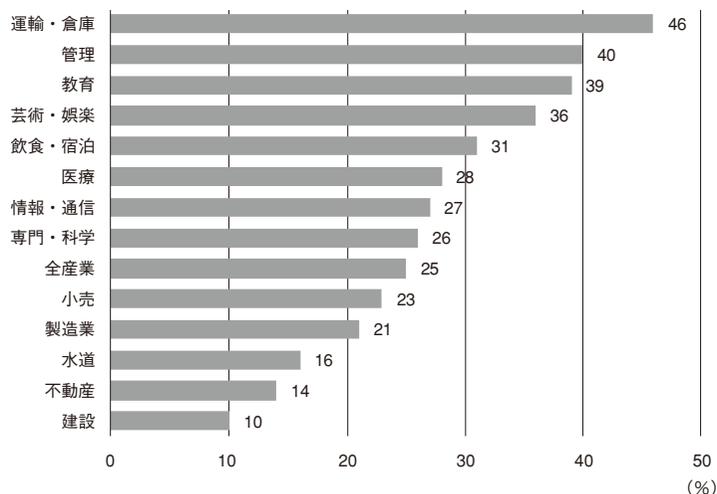
だ。

移民の多くは若くて健康で、仕事に就き、税金を納めている。だが、失業や生活苦、公共サービスの質低下に不満を持つ一部の英国民の間では、移民の大量流入で職や福祉を奪われ、国民医療制度（NHS）や公共住宅へのアクセスが悪くなったと感じる者も少なくない。2016年の国民投票の前年にシリア難民が欧州に殺到する難民危機が発生したことも、移民や難民への不安を掻き立てた。EUを離脱し、域内からの無制限の移民流入を防ぐことが、ブレグジットの大きな目的の1つとなった。

EU離脱後の英国は、EU出身者とEU域外出身者を区別しないポイント制に基づく移民制度を開始した。企業からの求人の有無、職務上適切な技能水準、一定の英語力、就労予定の職業が英国で不足しているかどうか、当該職業に関連した高等教育を終了したか否か、提示されている給与水準に応じてポイントを付与し、それが一定水準を上回った労働者に就労ビザを発給する。

ビザ取得に必要なポイントを獲得するには、高い技能や教育水準が必要となり、熟練労働者が主な取得対象となる。これまで東欧のEU加盟国からの移民は、安価で質の高い労働力の供給源となってきた。東欧移民の教育水準は一般に高く、英国人が嫌がる有期雇用や夜間シフトに従事する割合も高かった。慢性的に人出不足の業種や低賃金の移民労働者に依存していた業種では、ブレグジット後

(図表1) EUからの応募者減少で人員確保が難しいと回答した企業



(注) 2021年8月23日～9月5日に調査  
(出所) 英統計局資料より第一生命経済研究所が作成

に労働力不足が深刻化している (図表1)。

### 3. ガソリンが足りない？

ブレグジット後の英国の苦境を印象づけたのが、9月末から10月初旬にかけて英国各地で起きたガソリン不足だった。きっかけは、トラック運転手不足で輸送手段が確保できないことを理由に、石油元売り会社が一部のガソリンスタンドを閉鎖したことだった。英国の運輸業界では近年、厳しい労働条件や低賃金を理由に若者の業界離れが進み、定年を迎えるトラック運転手の補充が難しくなっている。そこにブレグジットによる就労条件の悪化やコロナ禍の都市封鎖を契機に自国に戻る移民労働者が増えたこと、税制変更で英在住EU市民の税負担が増したことも重なり、深

刻なトラック運転手不足に見舞われている。

ここ数ヵ月、英国のスーパー・マーケットやファースト・フード店では、配送作業員や畜産・農産品従事者の人出不足を理由に、品不足が常態化している。また、世界各国が一斉に気候変動対策を強化したことや、天候不順による再生可能エネルギーの発電不足、コロナ禍克服が視野に入るなか、供給網の混乱と経済活動再開による需給逼迫が重なり、世界的なエネルギー不足と資源高に対する不安が広がっている。

こうした最中のガソリンスタンド閉鎖は、燃料不足を懸念した消費者のパニック買いを招き、ガソリン不足に拍車を掛けた。在庫のあるガソリンスタンドの前には一時、給油を待つ車の長蛇の列ができ、その様子は日本でも報道された通りだ。英国政府はガソリン不

---

足に対処するため、重量物運搬車両（HGV）免許の有効期間を延長、免許保有者の職場復帰を促す再訓練を開始し、外国籍のトラック運転手に対して短期の就労ビザを発給することを決定した。また、陸軍の輸送車両操縦者を訓練し、ガソリン輸送支援に動員した。

パニック買いが収まれば、ガソリン不足は解消に向かうとみられるが、構造的なトラック運転手不足が解消されない限り、今後も断続的に物流混乱や品不足が起きる可能性がある。これから年末に向けては燃料の需要期と物流繁忙期が重なる。クリスマス時期の品不足や物流混乱、さらには足元で広がる物価高が続けば、不満の矛先は英国政府の対応やブレグジットに向かう恐れもある。現在の状況を、1970年代後半の労働党キャラハン政権時代に、ポンド危機後の歳出削減が公務員の大規模ストライキに発展した「不満の冬」に擬える見方もある。

労働者不足に悩む企業関係者の間では、移民労働者の積極受け入れを求める声も聞かれるが、政府は方針転換の可能性を否定する。ジョンソン首相は10月初旬に行われた保守党・党大会の演説で、ブレグジット後とコロナ後の英国が目指すのは、高賃金、高スキル、高生産性経済への移行であり、移民頼みの時代には戻らないと宣言した。ガソリン不足や供給網の混乱は、政府の責任ではなく、これまで安価な移民労働に頼り、資本や人材への必要な投資を怠ってきた企業に責任があると反論した。

## ■ 4. 離脱後の成長戦略

こうしたジョンソン首相の主張は、今年3月に英国政府が発表したブレグジット後・コロナ後の新たな成長戦略「より良い復興：成長に向けた戦略（Build Back Better: our plan for growth）」とも一致する。そこでは成長の3つの柱として、①インフラ投資、②労働者のスキル向上、③技術革新を掲げ、「英国全体の底上げ（Levelling Up）」、「気候中立社会への移行（Net Zero）」、「世界に開かれた英国（Global Britain）」を通じて、復興後のより良い社会の実現を目指す。

①については、英国のインフラ網が他の先進諸国と比べて質が劣るとの問題意識の下、2020年の歳出計画では、ブロードバンド、道路、鉄道、都市開発関連で、過去最高額のインフラ関連予算を計上し、向こう5年間で大幅な投資拡大を目指す。このほかに、地方活性化のための基金を創設することや、電力、熱、輸送網の脱炭素化を後押しすること、インフラ関連プロジェクトの速やかな執行を可能にする制度改革、民間部門のインフラ投資を促進する施策などが盛り込まれた。

②については、世界最高水準にある高等教育機関や高い教育水準といった英国の強みを活かしつつ、国際的な競争力を失っている技術的な技能や成人の基礎技能の強化、高度技術資格の習得、デジタル関連技能の習得、技能のミスマッチ解消を通じて、生産性の改善

を目指す。そのために、技術教育の強化、生涯学習の支援、企業の実習支援などを進める。

③については、英国が誇る科学やライフサイエンス分野の競争力や成熟したベンチャー・キャピタル市場をさらに強化し、新しいアイデア、製品、プロセスの開発、それらの経済全体への実装や普及を通じて、経済成長を促進し、生活水準の向上を目指す。そのために、創造的なアイデアや技術開発を促進する規制改革、革新的な企業を生み出すビジネス環境や資金調達環境の整備、中小企業の成長やデジタル技術の導入支援などを進める。

こうした施策を通じて、苦境に立たされている町や地方経済を立て直し、産業や雇用を創出し、地域コミュニティを再生し、都市間交通を整備し、地域の中核都市を活性化し、地域間の不平等を是正し、英国を構成する4つのカンントリー（イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランド）間の交通網の整備や連携を改善し、英国の一体性を強化し、全ての人に繁栄が行き渡り、生活水準が向上することを目指す。

加えて、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする目標を掲げ、その実現を通じて、経済成長を達成し、新たな雇用機会を創出する。具体的には、洋上風力発電容量の拡大を通じて最大6万人、炭素回収・利用・貯蔵(CCUS)に関連した技術で最大5万人、水素利用の拡大により最大8,000人の雇用創出を目指す。また、2030年までにガソリン車やディーゼル車の販売終了を計画し、電気自

動車の生産を強化する。

英国の繁栄は、世界の経済・金融システムと結びつくことによって成り立っている。EU離脱後の英国は、独立した主権国家としての地位を活用し、国際的な協力や制度を再活性化し、他国と協力して国際的な課題に取り組むことも示唆している。開かれた経済を通じて、英国の消費者、企業、生産者、労働者、投資家は、安価で質の高い商品やサービスを利用でき、選択肢が広がり、雇用が創出され、技術革新と投資のために必要な資源が確保される。また、同盟国などと連携し、国際秩序が直面する課題の解決策を提示する。

## ■ 5. グローバル・ブリテンの野望

ブレグジットを自由貿易から逆行する動きと捉える見方もあるが、離脱後の英国は、EU加盟国の一員としてよりも、多くの国や地域との経済関係を強化する方針で、2022年末までに貿易シェアの80%を占める国・地域との間で自由貿易協定(FTA)を締結することを目標に掲げている。既に最大の貿易パートナーであるEUとの間で、関税・数量割当なしのTCAを結び、日本やカナダなどEUがFTAを締結済みの国・地域の大半とほぼ同じ条件でFTAを締結済みだ(図表2)。EUがFTAを締結していない米国、オーストラリア、ニュージーランドとも貿易協議を継続中で、今年2月に環太平洋パートナーシ

(図表 2) 英国の貿易シェア (2019年) と自由貿易協定の締結状況

	国数	貿易シェア (%)
E U	30	48.6
加盟国	27	47.3
E Uとの貿易協定でカバー	3	1.3
トルコ	—	1.3
E Uが貿易協定を締結している国	68	14.4
英国が署名・合意済み	65	14.2
スイス	—	2.6
日本	—	2.1
ノルウェー	—	1.8
カナダ	—	1.6
シンガポール	—	1.2
韓国	—	0.8
南アフリカ	—	0.8
英国が協議中	3	0.2
E Uが貿易協定を締結していない国	136	36.4
英国が協議中	5	18.3
米国	—	16.4
オーストラリア	—	1.3
ニュージーランド	—	0.2
その他	131	18.1
中国	—	5.6
香港	—	1.7
インド	—	1.7
アラブ首長国連邦	—	1.4
ロシア	—	1.1
サウジアラビア	—	0.8
台湾	—	0.5
ブラジル	—	0.5

(出所) 英国政府資料などから第一生命経済研究所が作成

TPP協定 (CPTPP) への加盟を申請し、6月には加入交渉を正式に開始した。インドとは将来的にFTA協議を開始することで合意している。

このうちオーストラリアとは今年6月に、15年間で段階的に関税や数量割当を撤廃するFTAで基本合意した。これはEUの一員として締結したFTAの焼き直し (継続協定) ではなく、離脱後の英国が一から締結する初のFTAとなる。デジタルや金融サービス分野での交渉が難航していたニュージーランドとも10月中旬にFTAを締結することで基本合意に達した。英国の貿易取引に占める両国

のシェアは1.5%程度にとどまり、FTA締結による経済効果は限られるが、ブレグジットの成果を語るうえでは大きな意味がある。

今年9月に訪米したジョンソン首相は、米国のバイデン大統領と初の首脳会談を行った。両首脳は、貿易、安全保障、気候変動など、幅広い分野での両国の関係強化を歓迎した一方で、食品安全基準などを巡って交渉が難航する英米間のFTAについては具体的な進展がなかった。来年秋に中間選挙を控えるバイデン政権は、世論の根強い反発がある通商協議よりも、コロナ危機後の経済再生や中長期的な経済活性化など国内政策を重視して

---

いる。今年6月には、通商交渉に関する大統領の一括交渉権限が失効し、早期のFTA締結は難しい状況にある。

英国は2022年末までのCPTPP参加を目指している。CPTPPに参加する11ヶ国のうち、英国がFTAを締結・合意していないのは、マレーシア、ブルネイの2ヶ国で、何れも英国と関係の深いコモンウェルス加盟国だ。日本を始めとしたCPTPP加盟国の多くも、英国の加入手続き開始を歓迎している。英国のCPTPP参加は、アジアの巨大消費市場への大きな足掛かりとなるほか、離脱後の英国が重視するインド太平洋地域への関与強化につながる。英国は最近、米国とオーストラリアとの間で安全保障協力に関する新たな枠組み(AUKUS)を締結し、経済分野だけでなく、外交・安全保障分野でもインド太平洋地域への関与を強めている。

## ■ 6. 北アイルランドの緊張再び

ブレグジット協議の大きな障害となったのは、離脱後の英国が唯一、陸続きでEUと国境を接する南北アイルランド間の国境管理の問題だった。北アイルランドでは、1960年代後半から2000年頃にかけて、英国との一体性を重視する多数派のプロテスタント系住民(ユニオニスト)と、アイルランドに帰属意識を持つ少数派のカトリック系住民(ナショナリスト)との間で緊張が激化し、武力衝突やテロ事件が頻発した。こうした紛争時の記

憶を呼び起こし、住民間の緊張再燃を防止するため、1998年に交わした和平合意では南北アイルランド間にいかなる物理的な国境を設けることも禁止された。

英国のEU離脱に伴い、EUはこの国境地帯が規制の抜け道となることを警戒した。最終的に英国とEUは、離脱後の北アイルランドにEU規則を適用する形の解決策で合意し、離脱協定の付帯文書として北アイルランド議定書(プロトコル)を交わした。だが、昨年末に移行期間が終了すると、北アイルランドでは英国本土との物品取引に通関や規制上の検査が必要となったほか、EUの食品安全証明取得に伴うコスト高が嫌気され、物流混乱や食品不足が発生した。

北アイルランドを英国から切り離す解決策にユニオニスト住民の不満が高まり、年明け後、北アイルランド各地でデモや暴動が多発した。政治的な波紋も広がっている。北アイルランド政府を率いるユニオニスト政党・民主統一党(DUP)の支持が急落し、来年5月の北アイルランド議会選挙では、アイルランド再統一を掲げるナショナリスト政党のシン・フェイン党が初めて第1党となる可能性が浮上している。

こうした北アイルランドの混乱と緊張激化を受け、英国政府はEUに対して北アイルランド議定書の見直しを要求している。EU側が見直しに応じない場合、同議定書の第16条に基づき、議定書の一部効力を停止する可能性を示唆している。同条は議定書の適用が経

済・社会・環境上の困難をもたらす場合、一方的な措置を行うことを認めている。EU側は条約改正に相当する議定書の抜本的な見直しを否定し、英国が第16条を発動する場合、報復関税などの対抗措置を採ることを示唆している。

英国政府は7月にEUに対して、①議定書の見直し協議が続く間、英国本土から北アイルランド向けの食品出荷が滞らないようにEU規則の適用を免除する「効力停止（スタンズティール）期間」を設ける、②英国本土から北アイルランド経由でEUに出荷される恐れがない物品については、物理的な検査の対象から除外する、③英国本土から北アイルランドへの医薬品出荷については、議定書の対象から除外する、④北アイルランドに関する紛争処理に欧州司法裁判所が関与しない—などの要望書を提出した。

議定書の大幅見直しに応じない姿勢を示唆してきたEUも10月、①リアルタイムの貿易データへのアクセスと「英国内での販売に限る」旨の表示を義務付けることなどを条件に、英国本土から北アイルランドに出荷する食品や動植物の多くについて、物理的な検査を免除する、②北アイルランドの輸入業者に課す事務手続きを大幅に簡素化する、③英国本土から北アイルランドへの医薬品出荷に支障が出ないように法律を改正する—などの運営見直し案を公表した。

新たな提案は英国側の要求の多くを満たすものだが、EU側は欧州司法裁判所の関与で

は譲歩しない姿勢を貫いている。強硬離脱派の突き上げ、野党・労働党の追い上げ、物不足や物価高による国民の批判に晒されているジョンソン首相としては、安易な妥協をすれば弱腰と捉えられる恐れもある。北アイルランドを巡る英EU間協議の行方は、引き続き予断を許さない。

## 7. ブレグジットを乗り越えて

完全離脱から1年近くが経過するが、コロナ禍による経済的な打撃と労働者不足による物流混乱も加わり、英国は数々の困難に見舞われてきた。離脱後の英国が描く地方再生や経済全体の底上げ、高賃金・高スキル・高生産性経済への移行、気候中立に向けたリーダーシップ発揮と先行者利益の獲得、より多くの国・地域とのFTA締結やインド太平洋地域でのプレゼンス拡大などを実現するには時間が掛かる。

短期的には、労働者不足・物流混乱による物不足と世界的な気候変動対策強化によるエネルギー不足が重なり、冬場に向けて景気停滞と物価高が同時進行する「スタグフレーション」的な様相を呈している。平時でもインフレ体質の英国では、労働需給の逼迫による賃上げの動きも広がりつつある。英イングランド銀行（BOE）の政策委員会（MPC）メンバーからも最近、インフレを警戒する発言が増えている。市場参加者の間では、BOEが主要先進国で最も早く、年内か来年早々

---

にも利上げを開始すると観測が浮上している。他方で、主に供給制約に起因した物価高は、家計の実質購買力の目減りや企業収益の圧迫要因となる。既に段階的な行動制限解除後の経済活動再開の動きは一巡しており、足元の景気には減速の兆しも散見される。

中長期的には、離脱後の成長戦略で掲げる各施策をどのように実現していくかが課題となる。その際には、ブレグジットとコロナ禍で深刻化する労働者不足に対する処方箋が、英国政府が目指す賃上げによる経済全体の底上げで実現可能なかどうか、改めて国民的な議論を呼び起こすことになりそうだ。今後の英国はブレグジットでEUの規制から解放され、より自由度の高い経済運営が可能になる。英国が従来から持つグローバルなネットワーク力、透明度の高い規制環境、魅力的な税制、世界中から集まる多様な人材、世界有数の高等教育機関、科学分野での競争力、金融業と周辺サービス業の産業集積などの強みをどう活かしていくかが問われることになろう。より長い目でみると、スコットランドの独立やアイルランド再統一による英国分裂をどう回避するのかも、英国の未来を左右する。離脱後の英国の苦悩は多い。

